



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社チェンジ 上場取引所 東
 コード番号 3962 URL <https://www.change-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 福留 大士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 山田 裕 TEL 03-6435-7347
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向けおよび個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,140	-	4,582	-	4,564	-	3,156	-	3,093	-	3,156	-
2021年9月期	15,653	48.5	5,985	42.4	5,911	42.1	4,113	48.4	4,104	100.3	4,113	48.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	42.81	42.04	9.7	11.1	45.2
2021年9月期	58.79	57.41	21.4	20.9	38.2

（参考）持分法による投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年9月期 -百万円

- （注）1. 2022年3月期は、決算期変更により2021年10月1日から2022年3月31日までの6ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率については、記載しておりません。
2. 当社は、2021年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。
3. 親会社所有者帰属持分当期利益率の算出で用いる親会社所有者帰属持分の金額は期中平均値を用いております。
4. 資産合計税引前利益率の算出で用いる総資産の金額は期中平均値を用いております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	42,728	35,506	33,480	78.4	462.84
2021年9月期	39,386	32,394	30,455	77.3	422.66

（注）当社は、2021年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,742	△784	△241	30,407
2021年9月期	3,804	△1,189	17,476	27,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期	0.00	-	-	4.50	4.50	325	10.5	1.0
2023年3月期（予想）	-	0.00	-	7.00	7.00		10.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	21,000	-	7,000	-	6,967	-	4,806	-	4,669	-	64.54

（注）2022年3月期は、決算期変更により2021年10月1日から2022年3月31日までの6ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率については、記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	72,959,562株	2021年9月期	72,679,562株
② 期末自己株式数	2022年3月期	623,235株	2021年9月期	623,235株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	72,246,797株	2021年9月期	69,816,513株

（注）当社は、2021年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,286	-	82	-	66	-	42	-
2021年9月期	3,072	△5.4	624	70.7	583	67.7	399	69.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	0.59	0.58
2021年9月期	5.72	5.58

（注）1. 当社は、2021年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2022年3月期は、決算期変更により2021年10月1日から2022年3月31日までの6ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率については、記載しておりません。

3. 個別業績につきましては、日本基準（J-GAAP）に基づき計算しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	41,331	39,610	95.8	547.57
2021年9月期	41,922	39,714	94.7	551.12

（参考）自己資本 2022年3月期 39,609百万円 2021年9月期 39,712百万円

（注）当社は、2021年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料3ページ目「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は決算期変更（9月30日から3月31日へ変更）に伴い、6ヶ月の変則決算となっております。そのため前連結会計年度との比較は記載しておりません。

① 当期の経営成績

今後、我が国は2065年に国民の約2.6人に1人が65歳以上の高齢者となるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されています。また、昨今では新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、日本のデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」といいます。）の進展が世界から大きく後れを取っている認識が高まり、株式市場においてもDXに対応し進化している企業とそうではない企業の二極化が進展し、企業は自社の生き残りをかけ、DXへの対応・変革・投資が急務となっている状況です。また、地方自治体においても、厳しい財政状態・人口減少の課題に直面し、職員数が減少しているにもかかわらずその業務負担は増加傾向にあり、DXによる業務効率化が必要不可欠となっています。

そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、「人×技術」で日本の生産性を飛躍的に向上させ、人口減少下の日本を持続可能な社会にするため、ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化及びデジタル人材の育成支援などの事業を展開し、創業以来、多くの顧客のデジタル化ニーズに対してソリューションを提供してきております。具体的な事業内容としては、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化を担うNEW-ITトランスフォーメーション事業、NEW-ITトランスフォーメーション事業と相乗効果のある事業への投資を通じ、新事業の創出やビジネスモデル構築を担う投資事業、DXによる地方創生の推進をミッションとするパブリテック事業の3つの事業を柱として推進・拡大しております。

当連結会計年度の経営成績は次のとおりです。

当社グループは、2021年2月15日に新中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase2)」を発表し、「Local」×「Social」×「Digital」の重点領域を定め、日本のDXをリードすべく、2022年3月にSBIホールディングス株式会社との資本業務提携を実施し、地方創生に向けた取り組みを加速させるとともに、人材採用・育成、合弁会社の設立、M&A準備等の成長投資を加速させてまいりました。

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、自治体・地銀・地域企業の連携や、行政手続のデジタル化支援など、デジタル×地域×人材の方程式で社会課題を解く取り組みを通じて、国内におけるデジタルトランスフォーメーションを加速させてまいりました。

投資事業につきましては、グロース株を中心とした保有する一部の上場企業の株価が軟調に推移いたしました。

パブリテック事業におきましては、コニカミノルタ株式会社及びコニカミノルタパブリテック株式会社との間で自治体DX推進を共同で実施する合弁会社である株式会社ガバメイツを2022年3月28日に設立するとともに、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て順調に拡大し、自治体DXの推進に向けた取り組みを加速させてまいりました。さらには、新規分野であるエネルギー関連の先行事例となる取り組みが順調にスタートしております。

これらの結果、当連結会計年度の売上収益は10,140百万円、営業利益は4,582百万円、税引前利益は4,564百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,093百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（Ⅰ）NEW-ITトランスフォーメーション事業

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、自治体・地銀・地域企業の連携や、行政手続のデジタル化支援など、デジタル×地域×人材の方程式で社会課題を解く取り組みを通じて、国内におけるデジタルトランスフォーメーションを加速させてまいりました。

この結果、当連結会計年度におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上収益は1,366百万円、セグメント利益は392百万円となりました。

（Ⅱ）投資事業

投資事業につきましては、グロース株を中心とした保有する一部の上場企業の株価が軟調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における投資事業の売上収益は△216百万円、セグメント損失は226百万円となりました。

（Ⅲ）パブリテック事業

パブリテック事業におきましては、コニカミノルタ株式会社及びコニカミノルタパブリテック株式会社との間で自治体DX推進を共同で実施する合弁会社である株式会社ガバメイツを2022年3月28日に設立するとともに、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て順調に拡大し、自治体DXの推進に向けた取り組みを加速させてまいりました。さらには、新規分野であるエネルギー関連の先行事例となる取組みが順調にスタートしております。

この結果、当連結会計年度におけるパブリテック事業の売上収益は8,990百万円、セグメント利益は5,471百万円となりました。

②次期の見通し

当社グループは、本日、中期経営計画(改訂版)「Digitize & Digitalize Japan (Phase2)」を発表し、

「Digital」×「Local」×「Social」を掲げ、デジタル技術を活用することで地域が抱える社会課題を解決し、地域を持続可能にすべく、NEW-ITトランスフォーメーション事業・投資事業・パブリテック事業を柱として、デジタル人材の獲得を積極的に行い、最先端の技術を活用した新たなビジネス領域の拡大、地方自治体向けITプラットフォームサービスの開発・拡大を進め、「人×技術」で日本の生産性を飛躍的に向上させるビジネスの成長に邁進してまいります。

NEW-ITトランスフォーメーション事業においては、国内におけるデジタルトランスフォーメーションを加速させる大企業や官公庁向けのデジタル化プロジェクトを推し進めるとともに、デジタル人材育成を始めとした様々なデジタル化のニーズを捉えるサービスの拡充を進めてまいります。パブリテック事業においては、主力のふるさと納税事業の高付加価値化による更なる伸長を図りつつ、LoGoシリーズの拡大、ガバメイツによる公共部門のデジタル化サービスを加速させ、エネルギー事業等の新たな取り組みを進めることで、中期経営計画(改訂版)「Digitize & Digitalize Japan (Phase2)」の達成につなげてまいります。

以上により、2023年3月期の業績は、売上収益は21,000百万円、営業利益は7,000百万円、税引前利益は6,967百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,669百万円を予想しております。

（2）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は35,661百万円となり前連結会計年度末と比較して2,705百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が2,717百万円増加したことによるものです。また、非流動資産は7,067百万円となり前連結会計年度末と比較して636百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が239百万円増加したことによるものです。

以上の結果、総資産は42,728百万円となり前連結会計年度末と比較して3,342百万円増加しました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は5,873百万円となり前連結会計年度末と比較して327百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が396百万円増加したことによるものです。また、非流動負債は1,349百万円となり前連結会計年度末と比較して97百万円減少しました。これは主に、社債及び借入金が128百万円減少したことによるものです。

以上の結果、負債合計は7,222百万円となり前連結会計年度末と比較して230百万円増加しました。

（資本）

当連結会計年度末における資本は35,506百万円となり前連結会計年度末と比較して3,112百万円増加しました。これは当期純利益の計上により利益剰余金が3,093百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,717百万円増加し、30,407百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,742百万円（前年は3,804百万円の増加）となりました。これは主に、税引前利益4,564百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、784百万円（前年は1,189百万円の減少）となりました。これは主に、無形資産の取得による支出487百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、241百万円（前年は17,476百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出147百万円によるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しております。現在、当社は未だ成長拡大の過程にあると考えており、経営基盤の強化及び積極的な事業展開のために内部留保の充実を図り、財務体質の強化と事業拡大に向けた運転資金もしくは投資に充当することで、更なる企業価値の向上を実現することが株主に対する最大の利益還元につながると考え、これまで配当を実施していませんでした。

しかしながら、今後も内部留保の充実を図り事業拡大のための投資を行うことを優先しつつも、中長期的視点で事業拡大を図る方針に対して株主の理解を深めていただくための継続的な利益還元の目的を踏まえ、各事業年度の経営成績を勘案しながら、配当を継続的に実施していくことを基本方針といたしました。

当期（2022年3月期）の配当につきましては、期末配当金を1株当たり4.5円とする予定です。

また、次期（2023年3月期）の配当につきましては、次期見通しの利益を確保できる前提で、期末配当金を1株あたり7円とする予定です。

当社の剰余金の配当は事業年度末日を基準日としており、決定機関は株主総会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高めステークホルダーとのコミュニケーションを向上させること等を目的として、2020年9月期決算の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	27,690	30,407
営業債権及びその他の債権	3,226	3,430
棚卸資産	46	95
営業投資有価証券	1,571	1,356
その他の金融資産	30	30
その他の流動資産	390	341
流動資産合計	32,956	35,661
非流動資産		
有形固定資産	183	423
使用権資産	220	246
のれん	4,409	4,409
無形資産	1,288	1,432
その他の金融資産	160	208
繰延税金資産	167	344
その他の非流動資産	-	2
非流動資産合計	6,430	7,067
資産合計	39,386	42,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,942	2,976
短期借入金	277	277
リース負債	128	126
その他の金融負債	57	47
未払法人所得税	1,317	1,713
引当金	24	29
その他の流動負債	797	703
流動負債合計	5,545	5,873
非流動負債		
社債及び借入金	1,290	1,162
リース負債	82	115
引当金	23	22
繰延税金負債	17	16
その他の非流動負債	31	31
非流動負債合計	1,446	1,349
負債合計	6,992	7,222
資本		
資本金	1,000	1,002
資本剰余金	23,086	23,016
利益剰余金	7,774	10,867
自己株式	△1,405	△1,405
親会社の所有者に帰属する持分合計	30,455	33,480
非支配持分	1,939	2,026
資本合計	32,394	35,506
負債及び資本合計	39,386	42,728

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	15,465	10,356
営業投資有価証券に関する収益	187	△216
売上収益計	15,653	10,140
売上原価	4,065	2,166
売上総利益	11,588	7,974
販売費及び一般管理費	5,543	3,327
その他の収益	10	10
その他の費用	70	75
営業利益	5,985	4,582
金融収益	0	2
金融費用	73	19
税引前利益	5,911	4,564
法人所得税費用	1,798	1,408
当期利益	4,113	3,156
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,104	3,093
非支配持分	8	63
当期利益	4,113	3,156
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	58.79	42.81
希薄化後1株当たり当期利益(円)	57.41	42.04

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	4,113	3,156
当期包括利益	<u>4,113</u>	<u>3,156</u>
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,104	3,093
非支配持分	<u>8</u>	<u>63</u>
当期包括利益	<u>4,113</u>	<u>3,156</u>

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2020年10月1日残高	2,397	1,892	3,669	△0
当期利益			4,104	
その他の包括利益				
当期包括利益合計	-	-	4,104	-
新株の発行	8,263	8,186		
自己株式の取得				△1,405
資本金から剰余金への振替	△9,660	9,660		
連結子会社の増資による持分変動		1,913		
支配継続子会社に対する持分変動		1,433		
子会社取得に係る非支配持分				
所有者との取引額合計	△1,397	21,194	-	△1,405
2021年9月30日残高	1,000	23,086	7,774	△1,405

	親会社の所有者に帰属する持分		
	合計	非支配持分	合計
2020年10月1日残高	7,959	1,447	9,406
当期利益	4,104	8	4,113
その他の包括利益	-		-
当期包括利益合計	4,104	8	4,113
新株の発行	16,449		16,449
自己株式の取得	△1,405		△1,405
資本金から剰余金への振替	-		-
連結子会社の増資による持分変動	1,913	1,914	3,828
支配継続子会社に対する持分変動	1,433	△1,442	△8
子会社取得に係る非支配持分	-	11	11
所有者との取引額合計	18,391	483	18,874
2021年9月30日残高	30,455	1,939	32,394

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2021年10月1日残高	1,000	23,086	7,774	△1,405
当期利益			3,093	
その他の包括利益				
当期包括利益合計	-	-	3,093	-
新株の発行	2	2		
支配継続子会社に対する持分変動		△72		
所有者との取引額合計	2	△70	-	-
2022年3月31日残高	1,002	23,016	10,867	△1,405

	親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	合計
	合計		
2021年10月1日残高	30,455	1,939	32,394
当期利益	3,093	63	3,156
その他の包括利益	-		-
当期包括利益合計	3,093	63	3,156
新株の発行	4		4
支配継続子会社に対する持分変動	△72	23	△48
所有者との取引額合計	△67	23	△44
2022年3月31日残高	33,480	2,026	35,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,911	4,564
減価償却費及び償却費	743	280
金融収益及び金融費用	73	17
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△29	△48
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△251	△203
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△1,029	214
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	419	33
その他	190	16
小計	6,027	4,874
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△13	△10
法人所得税の支払額	△2,210	△1,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,804	3,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△142	△236
無形資産の取得による支出	△443	△487
子会社の取得による支出	△660	-
その他	56	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,189	△784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300	10
長期借入金の返済による支出	△1,501	△147
リース負債の返済による支出	△144	△59
新株の発行による収入	16,415	4
非支配持分からの払込による収入	3,823	-
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△8	△48
自己株式の取得による支出	△1,407	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,476	△241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,090	2,717
現金及び現金同等物の期首残高	7,599	27,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の期末残高	27,690	30,407

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っておりません。

当社グループでは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており「NEW-ITトランスフォーメーション事業」、「投資事業」および「パブリック事業」の3つを報告セグメントとしています。

「NEW-ITトランスフォーメーション事業」は新しいテクノロジーやデジタル人材育成を通して日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらし、生産性と付加価値を向上させるサービスの提供を行っております。「投資事業」はIPOの準備期間に入っているいわゆるレイターステージにある企業や引き続き高い成長が見込まれる上場企業への投資を行っております。「パブリック事業」はふるさと納税のプラットフォームビジネス及び官公庁向けのテクノロジーサービスの提供を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-ITトランスフォーメーション事業	投資事業	パブリック事業	計		
売上収益						
外部収益	2,811	187	12,654	15,653	-	15,653
セグメント間収益	5	-	-	5	△5	-
合計	2,816	187	12,654	15,658	△5	15,653
セグメント利益 (注) 2	927	166	6,666	7,761	△1,776	5,985
金融収益	-	-	-	-	-	0
金融費用	-	-	-	-	-	73
税引前利益	-	-	-	-	-	5,911
その他の項目						
減価償却費及び償却費	139	0	505	644	99	743

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,776百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,776百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、セグメント負債及び資本的支出については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-ITトランスフォーメーション事業	投資事業	パブリック事業	計		
売上収益						
外部収益	1,366	△ 216	8,990	10,140	-	10,140
セグメント間収益	-	-	-	-	-	-
合計	1,366	△ 216	8,990	10,140	-	10,140
セグメント利益又は損失 (注) 2	392	△ 226	5,471	5,637	△ 1,055	4,582
金融収益	-	-	-	-	-	2
金融費用	-	-	-	-	-	19
税引前利益	-	-	-	-	-	4,564
その他の項目						
減価償却費及び償却費	32	0	190	223	57	280

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,055百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,055百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、セグメント負債及び資本的支出については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(3) 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上収益及び国内に所在している非流動資産が大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、特定の顧客への売上収益に連結損益計算書の売上収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	4,104	3,093
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	4,104	3,093
加重平均普通株式数 (千株)	69,816	72,246
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	1,671	1,326
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	71,488	73,573
基本的1株当たり当期利益 (円)	58.79	42.81
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	57.41	42.04

(注) 当社は、2021年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。